

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 ASEAN50周年
- 3面 9条改憲の狙いは
- 4、5面 ベネズエラの現状
- 6、7面 定期大会の発言から
- 8面 列島AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2017年10月1日 No.687

## 憲法破壊の安倍政権打倒へ立ちあがろう 沖縄県民との連帯、名護市長選挙支援



**辺野古  
新基地ノー**

8月12日「翁長知事を支え、辺野古に新基地を造らせない県民大会」が那覇市内で開かれ、4万5000人が参加しました。「オール沖縄会議」代表の呼びかけに対して、あきらめずにたたかい抜く県民の意思を示す集会になりました。日本AALAは「沖縄県民との連帯、名護市長選挙支援ツアー」を2018年1月15日からおこないます。日米両政府による新基地建設を許さぬたたかいを強めましょう。

(写真提供：早坂義郎氏)



稲嶺名護市長（左）と翁長知事

### 北朝鮮の核実験を糾弾し、対話の開始を求める

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が9月3日、6回目の核実験を強行しました。これは核兵器禁止条約の採択にせめられた核兵器廃絶を目指す国際世論への重大な挑戦であり、唯一の戦争被爆国の平和団体として許すことのできない暴挙です。北東アジアの緊張を一段と高め、問題の平和解決に逆行します。北朝鮮にたいし、核実験とミサイル発射をただちに停止するよう強く求めます。

抑止力論にたった圧力や脅迫は北朝鮮の暴走をとめられないばかりか、対立がこのままエスカレートすれば不測の事態が起きかねません。おびたしい犠牲がでる軍事解決に反対し、対話による平和解決の努力を各国にもとめます。米トランプ政権にたいし、北朝鮮への敵視政策と軍事的脅迫をやめて無条件での対話に踏み出すことを求めます。

日本政府にたいし、米国追従の外交をやめ、平和解決にむけた積極的なイニシアチブをとるよう求めます。米朝に対話による解決を促し、日朝平壤宣言の実績にたつて日朝の直接対話を再開すべきです。

朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和地帯化をめざす6カ国協議の再開を強く求めます。また私たちは非同盟諸国首脳会議のオブザーバー資格を持つ組織として、国際社会が北朝鮮の挑発行為をやめさせるための一致した行動をとるよう非同盟諸国調整ビューローに要請、東南アジア諸国連合（ASEAN）にも対話による北朝鮮問題の解決の努力をおこなうよう求めてゆきます。

2017年9月4日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

# ASEAN 創立 50 年「平和の共同体」の歩みに確信 北朝鮮に対話を求める決議 平和解決に粘り強い努力

松宮敏樹 (ジャーナリスト)

1967年8月8日の創立から50年を迎えたASEAN(東南アジア諸国連合)。フィリピンの首都マニラで開かれた外相会議(5~8日)は半世紀の歩みに深い確信を持ちつつ現在の課題に挑む姿勢が印象に残りました。

会議の舞台、フィリピン(注・ASEANは毎年加盟10カ国が交代で会議を開催)は50年を盛大に祝いました。民族衣装の若者が参加するパレード、ASEAN各国人気歌手のコンサート、全国いっせい点灯…。フィリピンのみならずASEANの自信を感じさせるものでした。

フィリピンのカエタノ外相は歓迎夕食会(7日)で要旨以下のよう

に発言しました。「われわれは楽しいから祝うのではない。ほとんど不可能とみられていたことを50年の歴史で達成したから祝うのだ。ASEANは誕生した時、紛争の嵐の真ただ中にいた。すぐ失敗すると批判された。国益の違い、文化・伝統、イデオロギーの多様性がASEAN悲観論を生んだ」「しかし、その違いよりも共通の夢—真に独立した諸国家による平和で繁栄した共同体になるという夢の方が大きかった。この50年で、我々の地域は相争う隣国関係から共助し配慮する共同体へと変化した。平和と安定はASEAN創立以来の歴史の最大の特徴だ。これは東南アジア友好協力条約(TAC)の諸原則を土台にした友好・協力を通じてなすとげられた」

TACはASEANの最初の首脳会談(1976年)で締結された条約。諸国の主権・平等・領土保全・主



ASEAN50年を祝うパレード(筆者撮影)

体性の尊重、紛争の平和解決、武力行使や脅迫の放棄などを掲げています。ASEANが域内外で基準とする基本の条約です。

今回の会議は、こうしたASEANの成果に立って現在の難問にとりくみました。最大の問題は北朝鮮問題と南シナ海紛争でした。

北朝鮮はASEANの安全保障対話機構であるASEAN地域フォーラム(ARF)に参加しています。ASEAN外相は北朝鮮の弾道ミサイル実験や核兵器開発を

強く非難し、対話による解決を求める決議を採択。北朝鮮外相にせまりました。北朝鮮はこれに応じませんでした。ASEANは北朝鮮との対話を続けることで合意しています。「対話の局面ではない」(河野外相)という日本とはちがう態度です。南シナ海紛争では、中国との間で「南シナ海行動規範」の枠組みで合意。今後の交渉で内容を固める方針です。困難はあっても対話と外交で紛争解決というASEAN流は揺るぎません。

## ハリケーン被害で見舞い電 キューバ諸国民友好協会(ICAP)に送りました

この50年で最強のハリケーン「イルマ」が、9月8日から3日間キューバ東部・北沿岸部を襲い、10名にのぼる貴重な人命が失われるとともに、農産物、道路、電気・通信施設などのインフラ及び多数の市民の家屋や商店などに、大きな被害をもたらされたことを報道により知りました。亡くなられた家族の皆さま、甚大な損害を受けた皆様、私は、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会を代表して、ここからのお見舞いを申し上げます。キューバ政府と国民が、自然災害による不幸に屈することなく、試されずみの勇気を奮い起して被災者救援と復旧に取り組まれ、一日も早く困難を克服されることを確信しています。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会  
代表理事 国際部長 田中靖宏

# 安倍政権による 9 条改憲は日本をどこへ導くのか 日米軍事同盟とのかかわりはなにか

白神優理子 (弁護士)

## 立憲主義違反の

### 「5・3 安倍改憲発言」

本年 5 月 3 日、安倍首相は憲法 9 条 1 項・2 項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込むとして、2020 年施行というタイムスケジュールまで示した。この発言は、自民党政権が従来狙い続けて来た改憲の「本丸」が憲法 9 条であることを明確にした。

そもそも日本国憲法において、憲法を尊重擁護する義務は国家権力者側にある (99 条)。安倍改憲発言は、これ自体が立憲主義に反する憲法違反の発言であることを法律家として強調したい。

## 国のかたちが 180 度変わる — [加] 憲のウソ

自衛隊について「よい印象を持っている」(「どちらかといえば」を含む) 国民の割合は実に 92.2% である (平成 27 年内閣府国民意識調査)。次に、自衛隊が存在する目的はなにかという質問については、81.9% が「災害派遣」と回答している。すなわち、国民大多数は「災害派遣を役割とする自衛隊」に良い印象を持っているということになる。

9 条に自衛隊を書き込むことについて、「現状の、国民がよい印象を持っている自衛隊」を書き込むだけだから賛成だという方が一定数いる。高村副総裁も「9 条 1 項 2 項の解釈は変わらない」と発言していることから、このような「印象操作」が目的であることは明らかだ。

しかしこれは、まったくのウソである。過半数を超える国民が反対した、憲法違反の戦争法 (安保法制) が強行採決された今、憲法に書き込むこととなる自衛隊と

は、「災害派遣の自衛隊」ではなく、「集団的自衛権の行使など武力行使ができる自衛隊」だからである。

## 戦争法の合憲化—自衛隊への憲法上の制約を取り払う

これまでは 9 条に「戦力不保持」が明記され、憲法には「自衛隊」の文言が一切記載されていなかったからこそ、自民党政権は自衛隊を「合憲」扱いするために、苦肉の策として「日本が攻撃された場合のみ」「必要最小限の実力行使」しかできないとして、海外派兵をさせないことや集団的自衛権の行使は許されないとするなど、制約をつけざるを得なかった。戦争法でこの制約を取り払おうとしたものの、9 条と国民の運動を前にして、南スーダン派遣を撤退せざるを得なかったのである。

国民大多数がよい印象を持っている「災害派遣を役割とする自衛隊」は、憲法に自衛隊という文字がないからこそ、国民の運動があったからこそ、できあがってきたのである。

そこで安倍政権は、この制約を取り払い、フルスペックの集団的自衛権の行使をさせるために、自衛隊を憲法に書き込むこととした。狙われているのは憲法 9 条の破壊である。

## 日本を「戦争する国」へと導く 9 条改憲

すなわち、自衛隊を憲法に書き込むことは、日本を「戦争する国」に変貌させる方向に大きく道を開く。

集団的自衛権の行使などにより軍事同盟相手のアメリカが世界で起こす「戦争」に自衛隊の若者が連れて行かれ、前線で弾薬の提供や銃を撃つことができるようになり、殺し殺され血を流すのである。そしてこれは、海外に憎しみをばら撒くこと

となり、日本がテロのターゲットになる。戦争のために税金が湯水のように使われるようになり社会保障が切り捨てられ、国民が貧困になる。貧困家庭の若者は、医療費や学費のために自衛隊に入らざるを得なくなり、アメリカのような経済的徴兵制ができる。

9 条改憲とセットで狙われている「緊急事態条項」の創設は、言論弾圧や、国の教育への介入、あらゆる職業への強制的な戦争協力を可能とし、私たちの自由と権利を奪う。あらゆる憲法上の価値・権利が破壊される日本へと道を開いてしまう。

## 日米安保条約か日本国憲法か

戦争法は日米防衛協力のための指針 (新ガイドライン) を実行化させるため、強行採決されたものである。安倍首相の 9 条改憲は、日米安保条約に基づく日米同盟をさらに強化し、アメリカの戦争に全面的に自衛隊を組み込む方向へ日本を導く。

しかし世界は確実に憲法の方向に進んでいるのである。1960 年代に世界人口の 67% であった軍事同盟は、現在 16% となり、今年 7 月には核兵器禁止条約が採択された。紛争への軍事的対応は更に軍事力と緊張関係をエスカレートさせ、軍事衝突のリスクを飛躍的に高め、テロを生み出し、安全保障とかけ離れることは世界の教訓である。

2000 万のアジアの人々の命を奪い、国内でも 300 万以上の犠牲を生んだ侵略戦争への痛恨の後悔と反省から、世界とりわけアジアに誓った憲法こそ、「脅威」への現実的な解決策であり、安全と一人一人の幸福を保障する私たちの「希望」である。

中南米、とりわけベネズエラの現状はどうなっているのかという問合せが日本 AALA に寄せられています。長くベネズエラ革命を分析、研究してきた新藤通弘さんの意見を聞きました。その見解を紹介します。

## ベネズエラの現状をどう見るか

新藤通弘

### はじめに

ここ数カ月、ベネズエラについて内外の新聞は、次のように報道しています。

「インフレは年数百パーセントにのぼり、モノや薬が街から消え、国民は食べものも少なく、生活困難に陥り、経済は完全に破綻してしまいました。国民は、不満で大規模デモをおこない、マドゥーロ政権の交代を強く望んでいる。マドゥーロ政権は、国会を無視し、強権的に国民投票を回避し、反政府デモを武力で過酷に弾圧して、民主主義と憲法を踏みにじり、独裁制を強めている。弾圧により、4月以来100人あまりが死亡している。米州機構(OAS)、国連人権理事会、米国、中南米の12カ国、EU、フランス、ドイツまでも、マドゥーロ政権を批判している。マドゥーロ政権は内外で孤立している」。

一言でいえば、いまにも倒壊しそうな破綻した独裁国家ということでしょうか。しかし、本年7月30日の制憲議会選挙のあと、反政府派の過激な行動はほとんど見られなくなり、騒擾的な状態は消滅したようです。では果たして、現実とは、どうなのでしょう。

### 経済困難を招いた背景

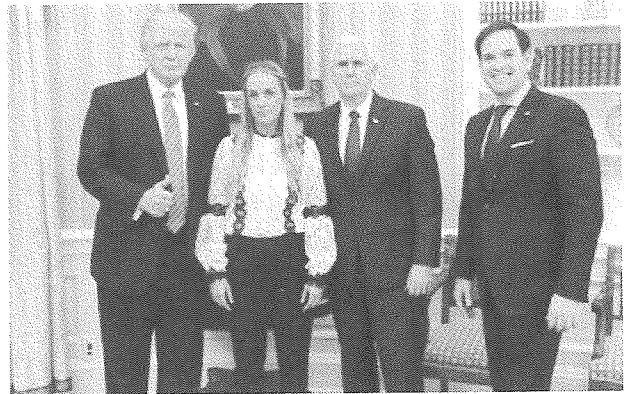
ベネズエラの未曾有の経済困難は、歴史的な石油依存体質(GDPの25%、輸出の95%以上)、石油の国際価格の低迷、大手資本家層の経済攪乱、政権自身の経済政策の誤り(為替レートのポリーバル

高設定)などによるものです。野党勢力は、経済危機により大多数の国民がマドゥーロ政権打倒に立ち上がるものと一面的に考え、一挙に、罷免国民投票か、社会的騒擾によるマドゥーロ政権の倒壊を目標としました。

### 対立の構図はチャベス政権登場以来同じもの

こうしたチャベス派対反チャベス派の対立は、1999年のチャベス政権登場のときから、まったく変わっていません。野党勢力としては、従来の経済支配基盤を維持している寡頭勢力を構成する諸政党、民主行動党(AD)、キリスト教民主党(COPEI)、新時代党(UNT)、正義第一党(PJ)などがあります。これらの政党は、2008年ベネズエラ民主統一会議(MUD)を結成し、激しい反マドゥーロ政権活動をおこなっています。これらの政党の指導者は、2002年のクーデターに参加した人物です。これらの諸党にUNTから分離した最過激派の人民の意志党、市場万能論のベンテ党が加わり、猛烈な反政府運動を展開しているのです。

一方、チャベス革命を支持しているのは、ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)、ベネズエラ共産党(PCV)、社会民主主義党



反政府派のティントーリ(女性)と米政権の首脳 17.02.25 TS

(PODEMOS) みんなのための祖国(PPT)などで、2011年に大愛国同盟(GPP)を結成して戦っています。マドゥーロ政権は、反政府派にサバテロ前スペイン首相、トリホス元パナマ大統領、フェルナンデス前ドミニカ共和国大統領、フランシスコ法王の仲介によるなど、直接、間接に対話呼びかけていますが、反政府派の目的はマドゥーロ政権の打倒にありますから、これまでつねに対話は拒否されてきました。

### ベネズエラの権力構成：憲法5権完全分立

MUDは、2015年の国会選挙で多数派、すなわち立法権を掌握した際、チャベス革命を一気につぶす絶好の好機と見誤りました。野党は、国会でマドゥーロ政権が提出する経済対策法案をことごとく否決するとともに、国会の場では憲法上大統領を罷免できないので、国民投票を通じて大統領罷免投票を推進しました。しかし、国民投票の実施の手續が要件を満たさないことから、要求が実現せず

に、マドゥーロ大統領は罷免されませんでした。

マドゥーロ政権が維持されたのは、ベネズエラの現憲法が、立法権（国会）、行政権（大統領、政府、国軍）、司法権（最高裁判所）、市民擁護権（市民擁護庁、検察庁）、選挙管理権（全国選挙評議会）の5権分立を厳格に規定しており、いずれの権力も固有の権限をもって、他の権力に優越して権利を行使することはできないことになっているからです。

野党は、立法権を掌握したものの、行政権他の4権は、チャベス派が掌握しており、法的にマドゥーロ政権を追い詰めることは不可能なことがはっきりとなりました。2017年になるとMUDは、一層過激な暴力デモ、政府機関襲撃をおこない、暴力でマドゥーロ政権打倒に政策を転換しました。3月末最高裁判決の一時的誤りが反政府運動に火を注ぎ、過激な暴力デモが行われ100人余の死者が出ました。

## ベネズエラの国内対立に 付け込む外国勢力の思惑

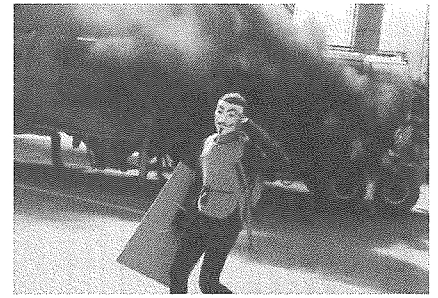
米国の歴代政府は、チャベス政権成立以来、その社会主義的志向を警戒したことと、ベネズエラの世界第1位の石油埋蔵量などの豊富な資源獲得の野心から、チャベス政権転覆政策を追求し、2002年にクーデターに関与したほか、野党勢力に資金援助をおこない、国内の反政府活動を支援してきました。2015年からは、米国は、アルマグロ OAS 事務総長を通じて機構内部でベネズエラの追放を執拗に追求しました。米国は、アルマグロ事務総長とともに OAS の中で反ベネズエラ・親米勢力を組織しました。それらは、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、コロンビア、ペルーなどの12カ国で、反マドゥーロ政権ブロックを形成しています。それに対し、キューバ、エクアドル、ボリビア、

ニカラグア、エルサルバドルの左派政権とラテンアメリカ諸国民ボリーバル同盟（ALBA）合計11カ国およびカリブ海のカリコム諸国9カ国が対話推進グループを形成して対抗しています。

米国は、2008年から中南米で勢力圏の奪還政策、反転大攻勢を進めています。2009年にはホンジュラスで、2012年にはパラグアイでクーデターにより対米自立派の大統領を放逐しました。2015年のアルゼンチン大統領選挙での右派のマクリ候補の勝利、2016年ブラジルでのルセフ大統領の弾劾罷免が続き、対米自立政権4カ国が失われました。現在、こうした反転大攻勢の一環として、米国内政権により現在ベネズエラのマドゥーロ政権への執拗な攻撃がおこなわれているのです。

## おわりに

現在、ベネズエラの反政府勢力は、過激な暴力抗議行動が国民の



MUD、道路封鎖でタンクローリーを焼却破壊 Telesur 17.06.23

支持を得ていないことが世論調査でも示され、10月15日に予定されている県知事選挙で、23の選挙区で政府側候補と争う方針に転換しています。現在は政府派20知事、反政府派3知事です。チャベス派（与党）と反チャベス派（野党）が、選挙で激しく議論し、政策で国民に信を問うことは危機の解決に重要な一歩です。しかし、この選挙にも米国ブロックからさまざまな干渉的発言がおこなわれています。ベネズエラの問題は、ベネズエラ国民自身が平和的な選挙や対話を通じてのみ解決できることです。（9月10日記）

## 外部からの干渉と圧力に反対

9/16、17のカラカスへの平和対話集会に連帯メッセージを送りました

「世界の市民にむけてのメッセージ～ベネズエラの平和と主権、民主主義のための対話」集会に参加された皆さんに、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）を代表して心からの連帯のあいさつを送ります。

私たちは、バンドン会議の精神を受け継ぎ、非同盟諸国運動のオブザーバー組織として、すべての国の民族自決権の擁護をかね、非核・非同盟・中立の日本をめざして活動しています。この間、米国の裏庭からの自立と社会変革をめざすベネズエラをはじめラテンアメリカ諸国の人々のたたかいにはげまされ、連帯してきました。そのような私たちにとって、近年ますます強まっている米国や米国に同調する国際機関、国々からのベネズエラにたいする干渉や圧力は許しがたいものです。特にトランプ政権による公然たる軍事干渉の脅迫、経済・金融封鎖措置は世界の平和・進歩勢力全体に加えられた攻撃だと糾弾します。

私たちは、ベネズエラが直面する経済、政治危機はベネズエラの国民自身が対話と民主的なプロセスにしたがって解決しなければならないし、解決できると確信します。外部からの干渉や圧力に反対し、ベネズエラの主権と平和、民主主義を守って経済危機の克服、生活改善にとりくむみなさんに強く連帯し、この会議がそのたたかいの前進に資することを願っています。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会  
代表理事 国際部長 田中靖宏

## 定期大会の発言から

東日本大震災から6年半、復興途上の宮城県で野党共闘と発展させている宮城県 AALA の活動を紹介します。



村口 至  
宮城県 AALA 理事長

## 新しいステージに入ったいま AALA の役割を果たそう

仙台市長選挙では全国の支援を受け見事に野党と市民の共闘で新しい市長を誕生させることができました。宮城 AALA 理事会で議論し、事務局が開設された3日後、私と事務局長が必勝の垂れ幕をもって激励に訪れ、候補者の郡和子さんと3人の写真を撮り、ニュースに載せました。宮城 AALA の垂れ幕はいちばん目立つところに貼られました。現県知事、現市長は自民党と公明党が推す候補者と並んで街頭演説をし、現市長は「私が相手候補を支持しないのは共産党が相手候補についたからだ」と公然とマスコミに話してしていました。そういうたたかいに市民と野党の共闘が勝ったことは、これからの宮城県の政治を大きく動かすきっかけをつくったと言えます。

以下大会議案についてです。とくに中東情勢についてですが、今

日の中東をめぐる混乱は IS の出現を含めてそこには一貫してアメリカ帝国主義の戦争政策が貫いており、トランプ現象もそれとの関係で論じなければならない。

国内情勢では新しい項を起こして3・11 東日本大震災をぜひ入れてほしい。なぜならば1000年に1度の大地震が地下に隠れていたものを表面化させたからです。それに震災便乗型の複雑な対応がされました。たとえば、「トモダチ作戦」と称して米軍が乗りこみましたが、この経費の80億円をあとで日本政府に請求しているのです。それが本当にトモダチだったのか。南三陸町には仮設診療所がいち早くできました。イスラエル軍が機械を持ち込んで、イスラエル兵の医者や看護師が入ってきて、立ち去ったあとには医療機械は残していききましたが、あとで請求書が町

にきている。この診療所には中国を含めて世界各国から診療支援の申し出があったのですが、なぜか日本政府はイスラエルを選んだ。大震災に日本国民が挙げて支援をしようとしているときにこういうしくみが起こっているということです。震災を受けた現地だけの問題ではなくて日本の政治のあり方、産業界のあり方、原発のあり方も含めて、復興に関わって、よこしまな、それに便乗した動きがある。そういう視点で震災を見ていく必要があるのではないのでしょうか。

野党と市民の共闘は新しいステージに入ったことをもっと強調すべきではないかと思います。非同盟諸国運動と連帯して進めている国内唯一の組織である AALA は新しいステージでどういう活動をすべきかを議論すべきではないのでしょうか。宮城 AALA は、宮城県内では各国々との友好団体はあるが、そうした友好団体と連絡をとりながら非同盟運動の意味を訴えていくのは AALA しかないのではないのでしょうか。そうすることでより野党と市民の共闘という政治闘争を文化戦線に広めていく点で AALA の役割があるのではないかということです。

## 定期大会での発言者とテーマ

横山 潔 (新潟)

パレスチナ国家承認署名運動に関して、機関紙7月号「列島 AALA 京都」の文章について質問。

大高全洋 (山形)

議案の日本会議については大阪、塚本森友学園・幼稚園での教育勅語の教育は、日本会議が問題だときっちり書くべき。

柳堀和夫 (千葉)

地方組織の結成は具体的に書いてほしい。空白区を埋め、会員数がふえれ

ばマスメディアの AALA の報道姿勢も変わるのではないか。

河内研一 (埼玉)

核兵器禁止条約会議に、インドの雄姿はなく、バンドン会議で大きな役割を果たしたのに残念。インドのモディ政権の危険性に注目すべき。『理論情報誌』6号を発行した。熟読してほしい。

上村得世 (大阪)

緒方講演会開催。延期になったが再度企画して成功した。私は7名の会員と読者拡大をおこなった。拡大を大き

な議題として討論する必要がある。

林 俊光 (茨城)

3名しか拡大できなかったが、非同盟運動の発展のために大きな組織にという目標は大事で重要。60年史の増刷もされており、その普及が拡大の力と考える。

石川利二 (群馬)

群馬 AALA の位置づけが定着してきており、県内の共同の行動の一翼をになっている。日本 AALA の機関紙も AALA らしい内容で発展するこ

とを期待している。

#### 上田敦子（千葉）

フィリピンツアーで、慰安婦問題、米軍基地撤去、原発問題、環境汚染問題などで交流した。東アジアの市民グループとの共闘、手をつなぐことが大事。

#### 新藤通弘（常任理事）

私たちの担う国際連帯は、対等平等、内政不干渉。その国の主権擁護に関して、ベネズエラ、ウクライナ、主権をどう尊重するかが重要。

#### 金森洋司（福井）

結成10年で100名会員になった。世界を知る学習会を重視し、また語学講座もおこなっている。新たな規約もつくった。世界を知って日本と福井を変えるAALAをめざす。

#### 阿部宏忠（東京）

年配の役員が多く若返りが必要。AALAカフェで気軽に国際問題を議論している。AALAとしても国連との太いパイプをどうつくるか大事。

#### 利元克己（広島）

9年前に2回目の再建で事務局長に。革新懇、ジャーナリスト会議や戦争展、韓国に行き連帯交流してきた。AALAとコリア共催で海外の方の歓迎交流をおこなう。

#### 松井幸博（東京）

毎月拡大で成果をあげ、国際署名2000筆実現。横田基地問題で反基地闘争の共同をおこなっている。2009年4月から座りこみ行動を毎月続けており4月で100回目を迎えた。

#### 鈴木 頌（北海道）

AALAの押し出しをどうするか。米仏の大統領選をどうみるかの学習会。サンダースにみたように青年がたち上がるのが大事。欧米のたたかいを注視するのも大事。

#### 松浦晴芳（富山）

国際署名とパレスチナ署名。第3次署名をフィリピンに提出するには新た

に要請書が必要と考える。パレスチナ署名では簡単なリーフレットも必要。気構えが大事ではないか。

#### 高島悦子（常任理事）

楽しいことの企画をしている。2/22から中国・雲南省ツアーをぜひ成功させたい。会員にこんな企画があると報告して協力してほしい。

#### 久保田三徳（埼玉）

9/9に田中靖宏国際部長の講演と音楽のつどいを秩父市で予定。12/9から沖縄の旅を計画中である。行事をやりながら拡大もしたい。

#### 山本 翠（愛媛）

現在沖縄に住んでいて、毎月高江からの記事を送っている。AALAの魅力は連帯であり、それをきちんとやっていくことは大切。運動する力になる。

#### 武田利一（埼玉）

組織拡大、HPの活用。SNS、音声、動画も10分程度は載せられる。集会などのよびかけに有効。メディア係に若い人に入ってもらって進めることがよい。

#### 稲垣豊子（岐阜）

3足のわらじをはいていて、AALAに集中できない面がある。AALAの目でものごとをみるのが大事だと思うので新婦人とAALAの活動をともにやりたい。

#### 辻崎忠由（京都）

東アジアの平和のシンポジウムを関西でできないか詰めていきたい。京都AALAの存在を高めて拡大したい。国際署名活動では、英語版、中国語版を要望された。

#### 吉川春子（埼玉）

日本軍「慰安婦」問題では、河野談話の路線を発展させることが重要。慰安婦制度を可能にしたのが家父長制。これを否定した日本国憲法第24条の改憲策動にも関心をもってほしい。

#### 小林立雄（宮城）

核兵器禁止条約。ヒバクシャ国際

署名が大きな役割を果たした。各国で批准をさせていく運動が大切。日本AALAの課題としても重要と考える。

#### 福田秀俊（愛知）

核兵器禁止条約の課題は非同盟運動との関連で捉えることが大事。高校生サマーセミナー、母親大会、平和のための戦争展でも条約批准を訴えた。

#### 鈴木利次（宮城）

原発ゼロが発展。戦争法廃止でも全国で運動が発展している。3・11以降の「原子力村」は打撃を受けた。エネルギー政策は環境面からも大問題。

#### 井村弘子（兵庫）

ラオス訪問に女子大生が参加。青年の拡大を位置付け、11名の会員が増えた。「世界を知って日本をかえる」たたくいにたちあがりたい。

#### 山根吉春（栃木）

女性の参加ということで女性の理事も誕生。母親大会でAALAの位置づけが高まり分科会を設置。平和問題、沖縄問題を訴えている。

#### 有吉節子（京都）

国際問題学習会を4カ所で開催。エスニック料理が得意な女性や留学生も参加し拡大。理論情報誌、南先生講演集を活用。運営委員会に若い人が加入。

#### 金森洋司（福井）

組織拡大で補足したい。石川などの空白県問題は北信越ブロックで自主的に考えて努力したい。

#### 山形信嗣（茨城）

AALAに入って2年目。茨城県知事選がある。鶴田真子美さんが出馬することになった。茨城に知り合いがいれば訴えてほしい。

#### 大田宣也（理事）

「中国脅威論」の嵐のなかで組織強化と拡大の活動をお知らせしたい。「座して待つ」姿勢でなく「打って出る」姿勢を強化して日本の国際友好団体連絡会の役割を果たしたい。（文書発言）



## 静岡

### 韓国近代史と平和の旅

日本による侵略と植民地支配を、韓国ではどのように受け止め、次世代に引き継ごうとしているのか。今回の旅でその一端に触れることができました。

天安の「独立記念館（韓国では記念館）」は、日本帝国主義による暴虐な朝鮮半島支配と、それに対する独立運動の膨大な資料が展示されている韓国最大の歴史博物館です。館内で私たちを見かけた韓国の青年が「日本人にとって『痛い』場所なのになぜこんなにたくさんの方が来るのか」と驚きと感動をもって話しかけてきたのが印象的でした。懇談の席を設けてくださった韓国独立運動史研究所のユンさんは、独立運動は建国の礎であり、韓国では近現代史の教育をととても重視しており、来館者には「過去を知ることこそ同じ過ちをくり返さないことができると話している」と語っていました。

ソウルでは、1919年の三・一独立運動の起点となった塔ポル公園や安重根義士記念館、西大門刑務所歴史館を見学しました。1908年に日本が建造した西大門刑務所は、4万人もの朝鮮・韓国人を投獄し、数知れない拷問、処刑を行った植民地支配の象徴とも言える場所です。大規模な施設という第一印象でしたが、実は多くの建物が取り壊され、歴史館として残された建物群は、ほんの一部だとのこと。

ナムムの家には、元日本軍「慰安婦」7の方が共同生活をしています。「非人間的な『慰安婦』



柳寛順（ユ・グァンスン）の生家の前で

生活を強制され、奪われた青春時代は戻らない」という訴えは痛切でしたが、「未来のために語る」というハルモニに、苦難を乗り越えてきた強さと気高さを感じました。翌日、私たちは日本大使館前で行われる「水曜デモ」（日本軍『慰安婦』問題解決全国行動）に参加し、壇上で連帯のアピールをしました。あらためて日本軍『慰安婦』問題は、日韓関係にとどまらない人権という人類普遍の価値を守る問題であることを痛感しました。

政府の「戦争する国・人づくり」の動きに反撃する野党と市民の共闘が広がっていますが、「過去を知ることが、危機をはね返す力の源泉になる」という独立記念館の

ユンさん言葉が思い返されます。若い世代に近現代史、とくに朝鮮・韓国に対する侵略と占領支配の真実を伝えるのは大仕事ですが、その一翼を担うこともAALAに期待される重要な役割ではないかと思いました。

一行の1人ひとりに気を配りながら、豊富な知識で分かりやすいガイドをしてくださったユジンさんや地元の人びとに愛されているレストランを紹介し、韓国民謡を歌ってくださった旅行会社・社長のキムさんに感謝します。また、パンソリの舞台鑑賞ができたことも予定外の感動をあたえてくれました。

（山口数洋）

## 岡山

### キューバツアー報告で盛会

6月24日に今年度の総会をおこないました。2016年度の特徴は、ベネズエラのイシカワ大使の講演でいまのベネズエラの現状を知ることができたことです。世界の国々で起きている苦難は新自由主義と市民の戦いであることがよくわかりました。

総会后、徳方宏治幹事が「キューバとアメリカ」、脇本延子幹事が「キューバ見て歩き」の話をしました。徳方幹事は、1492年コロンブス上陸、スペインの植民地、スペインからの独立、アメリカの干渉、パティスタ軍事政権打倒、

キューバ革命、アメリカとの対立、ソ連の崩壊、中国との関係でキューバの歴史を話しました。米国CIAから650回ものカストロ斬首作戦を生き抜き、キューバの独立を守っているすごい国だということでした。

脇本幹事は、5月に実際に見てきたキューバの様子を話しました。革命の目的は「社会正義と平等」であり、いままも実践しているのです。

自然豊かで、緑のワニと言われるキューバは地上の楽園で、年間400万人以上の旅行者が訪れ、陽気な人びとの歌い踊る姿が見られます。アフリカ系キューバ人とヨーロッパ系白人の混血が多いの



ですが人種差別は感じられません。教育、医療、福祉は無料です。「自殺」も通訳できないくらい自殺者はいないのです。無年金者もいません。「いまいちばん希望することは」と聞くと「平和です」と誰もがはっきり答えました。「つらいことはありますか」と聞くと、「若い人たちが米国に移住を希望して家族がはなればなれになること」との答え。観光業が国の重要な経済政策であるキューバに5つ星ホテルが次々と建設されています。今後、米国資本流入によるさまざまな問題が出ると思われすが、「社会正義と平等」の建国の



カリブ海を背にキューバの老人施設の職員といっしょに

歴史を守りぬいて欲しいと感じました。訪問した老人施設には若い職員

は1人もいなくて自分たちで運営していました。(幹事 脇本延子)

## 沖縄県民との連帯

### 名護市長選挙支援ツアーに参加しよう

「この8年間、多くの市民に支えられ、職員に恵まれて公約実現ができました。まだ片付いていないのが、辺野古です。知事がこれだけがんばっている。私もあと4年で決着をつける覚悟で立候補します。…子や孫の世代に基地の負担、不安を引き継ぐわけにいきません。みなさんの応援をいただき、微力ではあるけれどもがんばりたい」名護市長選挙に3期目の挑戦を表明した稲嶺進市長はこのように決意を語っています。日本AALAは、稲嶺市長の決意に応えるべく、沖縄県民と連帯し、名護市長選挙支援ツアーを行います。会員のみなさんにツアー参加を呼びかけます(同封の募集リーフ参照)。

2018年1月15日(月)

羽田から那覇空港

不屈館(瀬長亀次郎記念館)、琉球新報博物館、嘉数高台(普天間基地を見学)、旧具志川市昆布(昆布土地を守る会)

1月16日(火)

辺野古漁港・ゲート前訪問、大浦湾見学(グラスボート)東村高江、講演会(琉球新報記者の報道の役割について)

1月17日(水)

名護市での連帯・支援活動

1月18日(木)

名護市での連帯・支援活動(希望者のみ)

オプションツアー(南部戦跡めぐり)

那覇から羽田空港

■宿泊 15、16日 名護市内ホテル、17日 那覇市内ホテル

■旅行代金 88,000円

参加申込先: 富士国際旅行社 03-3357-3377

問い合わせは日本AALAへ

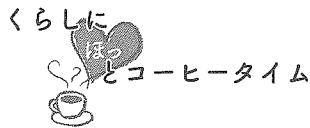
## 日本AALA理論情報誌 7号を発行します

『トランプ政権の戦略と経済外交政策』は、萩原伸次郎横浜国立大学名誉教授が7月に東京都AALA総会の記念講演に加筆したものです。アメリカ・トランプ政権の経済外交政策を理解するうえでの絶好の書です。是非お読みください。各都道府県AALAがまとめて日本AALAにお申し込みください。また、個人でのお申し込みもお願いいたします。頒価は300円です。

鈴木勝比古さん(日本AALA常任理事)が、『海のホーチミンルート』(日本語版)を9月に出版しました。ベトナムのグエン・ゴックさんの大作を日本語訳したものです。鈴木さんは新聞記者として1970年代からベトナムに駐在した経験があり、ジャーナリストとしてベトナムを取材しています。問い合わせは日本AALAまで。

### \*お詫びと訂正

機関紙9月号6ページ、「V.各国の民間レベル……交流を進めます」となっていますが、「V.運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します」が正しい文言です。お詫びして訂正します。



# 香りと味で好評の オスパールコーヒー をどうぞ

暮れのごあいさつの準備、お歳暮にギフトセットを

**予告** 11月1日より配送受付開始・12月1日より配送開始

ギフトセットのコーヒーが  
全17種類から  
選べるようになりました

基本3品：マラゴジペ/キリマンジャロ/ブレンド (箱代250円)  
基本6品：3品+マンデリン/ブラジル/コロンビア (箱代250円)  
3品セット：3,370円/6品セット：6,290円 (セット例)

**ご注文**

■工場直通 FAX (049) 254-8158 / TEL (049) 254-6241  
■日本 AALA ホームページ <http://www.japan-aala.org/>

わたしと 95



AALA

埼玉AALA顧問  
小島 民子

## 私と AALA の 30 年

退職後まず余生の健康管理のために迷うことなく医療生協に入会。地域のお母さんたちの目標に対する熱意に感服しました。同時に全国退職教員の会にも入り、地域を越えた学習の機会にも恵まれ更に満足しました。

夫からはアジアを中心に世界への視野を広げなければと、一緒に AALA の会員になることを勧められました。私は内心そんなに欲

張らなくても一と思いましたが、1990年10月のアマンドラ公演を皮切りに夫は AALA の催しに関しては夜でも昼でも必ず私を誘って出かけました。私は満州・中国旅行に関しては戦争の暗いイメージで気が進まず、海外小説や映画の舞台ヨーロッパ旅行を主張し実行し続けていました。が、夫の急逝で心細くてたまらなかった私を大層励ましてくださる AALA の先輩ご夫妻を頼りに思い切って南アフリカ行に参加しました。当時アパルトヘイトと闘って27年間も投獄生活に耐えたネルソン・マンデラは、解放後大統領となって健在でした。

その感動に目覚めて以来、マレーシアのクアラルンプール・シンガポール・フィリピン・ベトナム・カンボジア・台湾・沖縄・壱岐・

対馬・濟州島や、日清・日露戦争に遡る旅順・大連・旧満州・サハラ、韓国と中国には複数回。学校では全く学ぶことのなかったアジア諸国と日本の近現代史を思う存分学び、更に太平洋を越えたカナダ経由で2年連続、カストロの生きていたキューバにも行き、目を見張る多くの事を学びました。

AALA の学習はパレスチナから中東問題にも及び世界への関心は深まるばかりです。夫の思いを受け継いであつという間の30年でした。ここに至ってもう限られた時間(現在89歳)と体力のせめぎあいの日々ですが、若い人たちを一人でも多く迎えて、百聞どころか一見もおぼつかないこの国の殻を破り本当の世界を知りこの日本を変えよう!という思いでいっぱいです。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階  
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)